

ヒグマ出没 温暖化対策 環境対策の強化を

No. 255 2021年4月8日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

3月10日の予算特別委員会で、千葉尚子議員が南区の市街地に出没するヒグマ対策、小形議員が地球温暖化にむけた市の取り組みについて議論。まちづくりや、鳥獣被害など環境対策の強化を迫りました。

ヒグマ侵入防止効果ある電気柵、市街地で実験を 千葉議員

■ ヒグマ侵入に効果がある、「電気柵の普及促進を」

2020年度の出没は、目撃57件、痕跡36件の合計93件。前年度196件と比較して半数以下になっています。その理由について市は、「放棄果樹の伐採や、侵入経路となりうる河川敷地等の草刈りを実施したことに加えて、家庭菜園用電気柵購入補助事業を開始し、普及推進したこと」と説明しました。

千葉議員は、ヒグマの大胆な行動が目撃されたのはここ数年であり、果樹や家庭菜園は地域住民が長年つくってきたもので、最近の出没にはこれまでと違う原因があるのではないかと提起。専門家の研究として猟銃による威嚇行為がヒグマの侵入に効果があった一方で、ヒグマの捕殺ではなく箱罠による捕獲、保護を通じて生物多様性の保全、共生を図る方向に転換が進む中で、有効性が実証された電気柵の普及促進が重要だと提案しました。



■ 「侵入例なし」(市)に、「市として市街地での実証実験」を提案

担当部長は、市有施設における電気柵は、青少年キャンプ場などで実施され、ヒグマが侵入した例はないと答弁し、その効果を裏付けました。千葉議員は、「調査や実証実験を市として実施していない」「試験的な取り組みをおこなってはどうか」と提案しました。

地域内のエネルギー活用、市が先頭に 小形議員

■ 地域資源を活用した地産地消型で導入を

札幌市は再生可能エネルギーを導入し2030年までに218万tCO₂を削減する目標をたて、太陽光発電や蓄電池等の機器を貸し付けるリース業者に補助を拡大することで、導入する市民の初期負担を軽減する具体的な事業も始めます。

小形議員は、都心部と比較して、それ以外の地域については、行動計画が具体的になっていないと指摘。地域住民が主体となって再生可能エネルギーを導入する、分散型及び地域資源を活用した地産地消型で導入することが求められていると提案しました。



■ 様々なエネルギーの活用で、市が先頭に

市担当部長は、「再生可能エネルギー由来の電力を、その地域の中で利用するといった取り組みなども考えられる」「事例を調査してまいりたい」と答弁。小形議員は、調査にとどまらず、行政の積極的な役割として、「企業に対しての働きかけをしていく研究開発、実験的などところに踏み出していくことが大事」と指摘。市内資源の活用に関心があることを求め、吉岡副市長は、「どういった分野にどういったところをかけていけばいいのかしっかりと考えて進めていきたい」と答弁しました。